

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312011	鳥取県	鳥取市	中核市

(1)民間委託

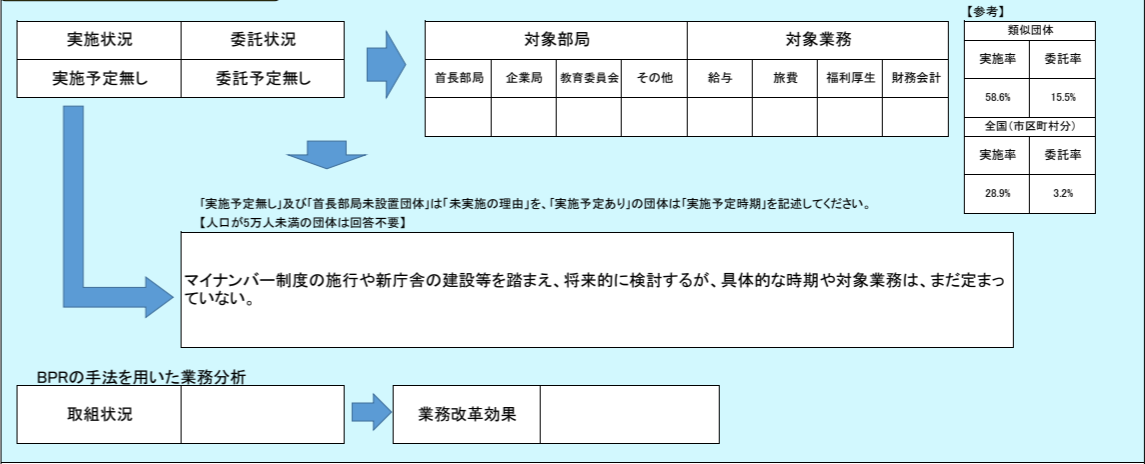
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備		新庁舎開庁(令和元年10月頃)を契機に夜間警備の委託化を予定している。	90.7%	98.6%
案内・受付		平成31年4月から新庁舎総合案内の委託開始。 令和元年10月から新本庁舎総合案内の委託開始予定(新庁舎総合案内廃止)	95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



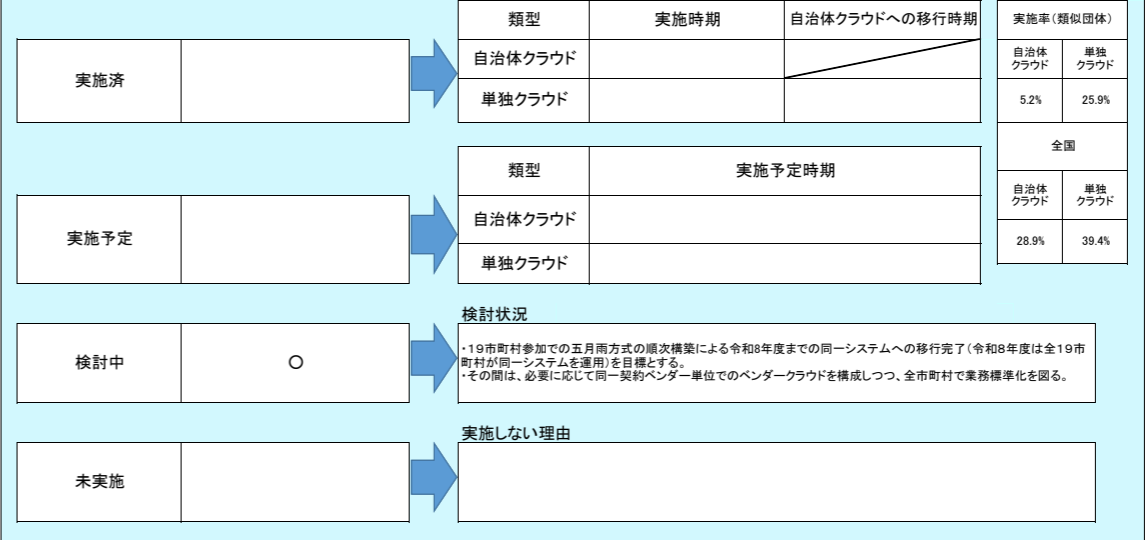
(4)庶務業務の集約化



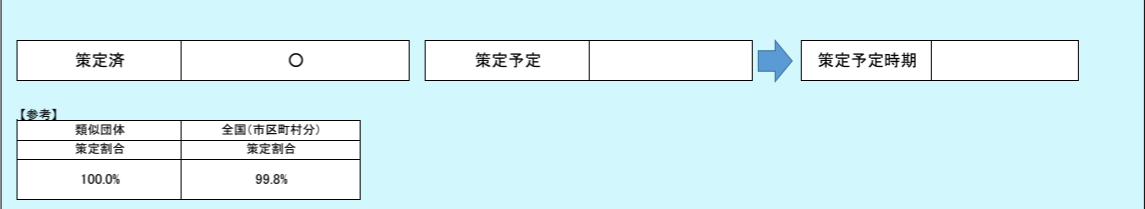
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	44	11	25.0%	未導入施設は地域利用が多く、利用者が限定され、各地域の実情に合わせて活用されており導入にはならない。他施設での指定管理者制度の導入効果や市職員数及び社会情勢等を総合的に勘案しながら継続的に指定管理者制度への移行や民間譲渡を検討していく	0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	8	66.7%	未導入施設は地域利用が多く、利用者が限定され、各地域の実情に合わせて活用されており導入にはならない。他施設での指定管理者制度の導入効果や市職員数及び社会情勢等を総合的に勘案しながら継続的に指定管理者制度への移行や民間譲渡を検討していく	0		66.5%	47.6%
プール	7	6	85.7%	未導入施設は地域利用が多く、利用者が限定され、各地域の実情に合わせて活用されており導入にはならない。他施設での指定管理者制度の導入効果や市職員数及び社会情勢等を総合的に勘案しながら継続的に指定管理者制度への移行や民間譲渡を検討していく	0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊体養施設(ホテル、観光客等)	2	2	100.0%		0		94.3%	86.5%
休養施設(公民館、児童館等)	1	1	100.0%		0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	現在未導入の施設では、無料で利用となっていることや、施設や周辺の整備が必要のため。	0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	5	5	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	公営住宅においては、管理権限の行使は事業主体である地方公共団体に限定していると解釈されている。そのうち、指定管理者に委任して行わせることができる事務の範囲が極めて限られているため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	運営状況に変化はなく、コスト増が見込まれるため、導入検討状況に推移がないため。	0		21.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	当面、図書館に指定管理者制度を導入しない方針。(指定管理は、図書館業務の継続かつ安定的な運営、中長期的な計画策定、職員の育成等に課題が見られる。また、直営は市の政策が図書館に反映しやすいため)	3	直営で運営しており、当面、指定管理者制度の導入をしない方針。	11.1%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、防災館、動物館等)	1	1	100.0%		0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	63	1	1.6%	現在、地区公民館運営のあり方について検討中	62	現在、地区公民館運営のあり方について検討中	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	他施設での指定管理者制度の導入効果や市職員数及び社会情勢等を総合的に勘案しながら継続的に指定管理者制度への移行や民間譲渡を検討していく	1	施設を直営で運営しているため、今は指定管理の導入等についても検討する予定。	47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	13	6	46.2%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる施設や、指定管理者制度を導入することで見込まれるメリットが少ない施設があるため。	4	中央保健センターは全市域の保健業務の担っているため自治体職員を常駐している。また、各地域の福祉サービス向上のため、地域包括支援センター(仮所)、東健康福祉センターを設置している。	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	12	66.7%	休館中のため	0		33.9%	23.0%

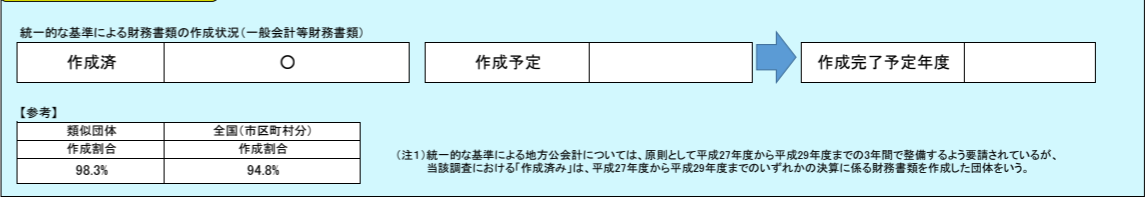
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312029	鳥取県	米子市	都市 Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付	○	令和2年度からの民間委託を検討したが、受託金額が高く、かつ、一連の業務のすべてを委託できず、コストメリットが確保できなかったため導入を見送り、委託可能業務等への非常勤職員配置を拡大しつつ継続検討とした。	97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の退職後は、非常勤職員を雇用し対応している。(全35校のうち、34校は非常勤職員(34人)、1校は正職員(1人)を配置)	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	令和2年度以降
------	------	---	------	---------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	12	75.0%	公民館付属体育館は主に地元で管理している現状であり、指定管理者制度にはなじまないため。	0		68.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	7	7	100.0%		0		61.1%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	今後の市営住宅の在り方の検討が先決であり、現時点で、指定管理者制度の導入予定はない。将来的には、民間活力の活用の一手段として、検討する予定。	0		32.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による大幅なコスト削減が見込めないため、現時点では直営(業務委託)すべきと考える。	0		25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現時点で、指定管理者制度は図書館運営になじまないと認識しており、運営については、米子市文化財団への業務委託を継続する予定。	1	図書館事業の継続かつ安定的な実施の確保及び学校図書館をはじめとする他機関との連携強化に資するため、市職員を配置する必要がある。	30.3%	19.4%
博物館 (史跡、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	33	3	9.1%	地域に密着した活動を行うためには、現時点では直営で運営すべきと考える。	29	公民館を拠点として行われる市民の主体的・自主的なコミュニティ活動などの支援を市が直接的に行うため。	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地元関係者に利用が限定されており、指定管理者制度の導入は馴染まない。	0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	指定管理者制度による大幅なコスト削減が見込めないため。	2	施設の運営運営のため。	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	運営体制を含め、今後の施設の在り方を検討中。	12	運営体制を含め、今後の施設の在り方を検討中。	20.7%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	令和元年度(平成31年度)

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312037	鳥取県	倉吉市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	4	100.0%		0	30.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	応募が見込めない課題の環境に変わっていないため	1	42.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0	8.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0	89.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0	72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0	55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0	81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	課題の背景に変わらない。	1	27.9%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	課題の背景に変わらないため。	16	9.3%	14.3%
駐車場	3	2	66.7%	課題の背景に変わらない。	0	22.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	課題の背景に変わらない。	2	17.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	1	33.3%	課題の背景に変わらない。	2	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	14	14	100.0%		13	16.5%	23.0%
文化会館	0	0			0	43.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0	60.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	課題の背景に変わらない。	1	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	課題の背景に変わらない。	8	14.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
312045	鳥取県	境港市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転	○	市長車、マイクロバス運転業務のほか、施設維持管理業務に従事しており、当面この業務形態とする考え。	92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%

全国(市区町村分)

実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	未導入の2施設はともに経費も少額であることから、現時点で導入する考えはない。	0		39.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成17年に指定管の公募を行ったが、応募が無かったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定は無い。	1	平成17年に指定管の公募を行ったが、応募が無かったため、直営方式を採用している。運営方式を変更する予定は無い。	73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	対象となる公園の大部分を占める球場及び陸上競技場について、指定管理者を導入している。経費が少額となるため、現時点で導入する考えはない。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	0		5.1%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	0		33.8%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	1	市民サービスに密着した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定は無い。	12.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	7	地域住民に密着した施設であるため、直営方式を採用している。今後も、運営方式を変更する予定は無い。	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	1	児童福祉・精神保健福祉等に関する重要な施設であるため、委託すべきではないと考える。運営方式を変更する予定は無い。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	規模等勘案し、制度の利点も薄いため、市で運営を行う方針。	7	平成22年の運営会議において、直営で運営すべき施設であるという結論が出されているため、直営方式を採用している。	4.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成25年度	令和3年度

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313025	鳥取県	岩美町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備	○	夜間警備及び緊急対応で人員の配置が必要	97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	町の責任において安全安心な給食を提供するためには直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	30.0%	35.6%
水道メーター検針	○	今後も直営で行う予定。	97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	8	6	75.0%	職員常駐の施設は利用頻度が高く、通常の管理も必要と考えるため。	1	20.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町が責任を持って任命した者を配置するため直営が望ましい。また、地域の雇用も創出される。	1	22.9%
プール	0	0			0	34.1%
海水浴場	0	0			0	16.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0	84.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0	70.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理を受ける者がいないため。	1	61.1%
産業情報提供施設	0	0			0	79.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0.0%
開放型研究施設等	0	0			0	—
大規模公園	0	0			0	25.0%
公営住宅	34	0	0.0%	常時管理する必要がないため。	0	4.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	28.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0	10.7%
図書館	1	0	0.0%	公共性、専門性が高いため、好没で運営すべきと考えている。	1	6.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0	11.6%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	地元の行事等に密接に関連すること、また公平平等の観点から運営すべき施設であるため。	10	29.1%
文化会館	0	0			0	14.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	66.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	0	0			0	42.0%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2	27.3%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	令和8年度

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313254	鳥取県	若桜町	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間への委託は検討していない。	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針	○	現時点では、今後も直営で行う予定。	95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	検討中のため	1		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことで、コスト増が見込まれるため、現段階で導入予定がない。	1	水泳教室の企画、指導等も併せて行っているため。	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、現段階で導入を考えていない。	1	利用料等の徴収業務等も併せて行っているが、民間委託等ですべて人材確保ができない状態にあるため併用して実施している。	81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理制度を導入することによりコスト増が想定されるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるコスト増が見込まれるため、現段階で導入を考えていない。	1	施設の維持管理を含め、移動図書館等の利用者ニーズに対応した図書サービス事業を行うため。	10.5%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館内に教育委員会事務局があり、現状のままのほうがコスト、利便性がよいため導入を考えていない。	2		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現段階で、指定管理制度導入を考えていないため。	1	以前より、保健師を採用して保健センター事業を行っており、指定管理者等による外部委託の必要がないため。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成22年度	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313289	鳥取県	智頭町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託検討中。	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で運営すべき施設である。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	職員常駐の施設は利用頻度が高く、通常の管理も含めて必要と考えるため。	9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		19.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設であり、最小限の職員で管理・運営している。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	7	地域住民と密な連携をとり事業を実施しており円滑な連携調整の下コミュニティ活動の活性化を図るため町職員の配置が必要。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	83.5%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313297	鳥取県	八頭町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	現在、退職者補充は臨時職員対応している。今後、民営化を検討していく。	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務			47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0	体育館周辺の運動施設(グラウンド・トイレ・休憩所)等の清掃等を含めた業務配置としており、また、体育行事等における管理も併せて行うため。	12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれる	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれる。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0		5.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設	3	図書館独自事業の展開や学校への支援、連携、また地域に密着した図書館運営のため、自治体職員を配置している。	20.0%	19.4%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設	1	公民館は、社会教育、生涯学習の拠点であり、地域に密着した公民館運営のため、自治体職員を配置している。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、またコスト増が見込まれる	0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		58.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、またコスト増が見込まれる	0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成22年度	令和8年度

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
		→	

未実施

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313645	鳥取県	三朝町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討している	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	コスト増が見込まれるため	0		18.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		23.0%	47.6%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		94.4%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		19.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	重要な行政サービスと考え、現時点では導入していない。	1	重要な行政サービスと考えており、職員の常駐が必要と考えている。	8.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		31.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	運営体制の見直しを必要とする段階ではあるが、人事等から、導入が進んでいない。	1	人事等の問題がある。	27.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		14.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成25年度	令和8年度
--------	-------

実施予定時期

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	
-----	--

作成予定

作成予定	○
------	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度	令和元7~9月
----------	---------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.0%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313700	鳥取県	湯梨浜町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状を継続しながら、委託可能な内容を検討する。	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	2	33.3%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	0	0.0%	当該施設は、甲田地域の観光の拠点となっており、直営すべき施設との方針に変更がないため。	1	利用者の利便性の確保及び施設の維持管理のために必要である。	92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0		15.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	3	施設の維持管理及び利用者の利便性を確保するため。(施設の性格上、必要である)	5.1%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	コスト減が見込まれる状況にないため。	0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	地域活性化の拠点施設であり、直営で運営すべき施設であるという方針に変更がないため。	4	利用者の利便性の確保及び施設の維持管理のために必要である。	8.9%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	人権啓発、地域活性化の拠点施設であり、直営で運営すべき施設であるという方針に変更がないため。	1	利用者の利便性の確保及び施設の維持管理のために必要である。	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地域活性化の拠点施設であり、直営で運営すべき施設であるという方針に変更がないため。	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	小規模な施設であり、直営で運営すべき施設との方針としていることから。	5	利用者の利便性、安全確保のために必要である。	15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成16年度	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313718	鳥取県	琴浦町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	施設管理にかかる人件費を含めたトータルコスト、施設の専門性、サービスの向上の観点から指定管理者制度導入の検討を進める。	2	直営での施設管理、使用申請受付、利用調整などの業務を行うため、職員の配置している。	10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	施設管理にかかる人件費を含めたトータルコスト、施設の専門性、サービスの向上の観点から指定管理者制度導入の検討を進める。	0		37.2%	47.6%
プール	0	0			0		12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		95.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	未導入の1施設の利用者は、少ないため、取支差が大きく、指定管理者制度の導入が難しい。	0		58.3%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	テナント方式による運営を行っており、指定管理者制度による運営にあっては、各団体との調整が必要であるが、集客施設でもあるため指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	公営住宅の設置目的及び入居者の個人情報などの観点から指定管理者制度導入について、関係者の理解が必要であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	現在の管理業務が低コストで管理が行えており、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0		11.8%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	従来の施設の更新経費などから、近隣市町村の運営する他斎場への加入も検討する必要がある。	1	施設の運営、管理のためには常駐職員が必要。	10.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入の効果について他自治体の事例も参考にしながら慎重に検討しているが、現時点では職員による運営を継続。	2	施設の運営、管理のためには常駐職員が必要。	6.1%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館、動物館等)	2	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	1	入場者管理、展示品警備のため職員の常駐が必要のため、臨時職員を配置し、対応を行っている。	13.0%	27.8%
公民館、市民会館	44	7	15.9%	多くの施設が単独自治体の公民館であり、指定管理者制度ではなく、認可地域団体化された自治会より譲渡を進める。	11	2施設は、庁舎機能を有しており、職員が常駐している。3施設は、地区公民館であり公民館の管理、事業の企画運営のためには常駐スタッフが必要。	15.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	今後、多額の修繕費用が見込まれており、施設のあり方について検討が必要であるため。	1	ホールの管理、事業の企画運営のためには常駐スタッフが必要。	18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用状況より指定管理者制度を導入したほうがコスト増が想定される。	0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	利用者が限定されており、指定管理者制度を導入するより、施設の廃止又は譲渡に向けた検討を行っているため。	0		30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	2施設は、児童館と隣接館の機能を有する施設であり、一体的な運営のため直営管理を継続している。	3	児童館、児童クラブの運営目的より職員の常駐は必須である。	0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド	平成27年度	令和元年度(平成31年度)

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

作成済

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%		94.8%	

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313726	鳥取県	北栄町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	平成30年10月
------	-----	---	------	----------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託有
-----	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		27.5%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	経常努力で収入が増加する施設ではなく、導入によりコスト増が見込まれる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	1	専門性が必要なため	13.5%	19.4%
博物館(美術、科学、歴史、民俗、自然等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため。	2	専門性が必要なため	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。一部外部委託を検討中	1	専門性が必要なため	30.7%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	人権啓発の場として直営で運営すべきと判断しているため。	1	専門性が必要なため	33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	収入を得る施設ではなく、コスト増が見込まれるため。	2	支所、子育て支援センターを兼ねているため。	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		令和8年度
単独クラウド	平成24年度	

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	
------	--

作成完了予定年度

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	94.8%

(注1)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313840	鳥取県	日吉津村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			-	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模と利用状況から、委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	1	臨時職員で対応、維持管理、利用確認等担当課と連携して行うため。	10.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		70.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	1	臨時職員で対応、維持管理、利用確認等担当課と連携して行うため。	58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられる。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	施設規模から委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	施設規模から、委託するには費用対効果が低いと考えられるため。	0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館運営は他事業(公民館事業、健康増進事業)と連携しているため、村が行うべきと考えているため。	1	自治体職員の常駐により教育委員会と連携できるため。	0.0%	19.4%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館運営は他事業(図書館事業、健康増進事業)と連携しているため、村が行うべきと考えているため。	1	自治体職員の常駐により教育委員会と連携できるため。	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		24.5%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	直営の児童館であり、非常勤・臨時職員の常駐により担当課との連携ができる。	1	直営の児童館であり、自治体職員の常駐により担当課との連携ができる。	13.6%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成29年度	
			単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	→	検討状況

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313866	鳥取県	大山町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	平成31年4月
------	-----	---	------	---------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	5	100.0%		0		10.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		0		37.2%	47.6%
プール	1	0	0.0%	旧小学校のプールであり、施設も老朽化し指定管理に沿う施設ではないため。	1	夏季期間のみのプール開放のため直営による管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの。	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		95.0%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		58.3%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館運営は町の直営で行う方針のため。	3	図書館は町が直営で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの。	6.1%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		13.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館の運営は町の直営で行う方針のため。	5	公民館は町が直営で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの。	15.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%		1	行政組織の部署が配置されているため自治体職員により管理・運営をしている。	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童館は町が直営で行うべきという方針のため。	3	児童館は町が直営で行うべきという考えから、施設の管理運営、利用者への支援を行うため自治体職員を配置しているもの。	0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済	○	29.2%	54.2%

【参考】

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
28.9%	39.4%		

実施予定

実施予定	○	実施予定時期
実施予定	○	

検討中

検討中	○	検討状況
検討中	○	

未実施

未実施	○	実施しない理由
未実施	○	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313891	鳥取県	南部町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	平成30年4月
------	-----	---	------	---------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者制度の導入に向け検討を進めているが、単独施設であり直営との比較でコスト増が見込まれるため、制度導入に至っていない	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		22.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		84.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		61.1%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.0%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	公営住宅の設置目的上、直営で運営すべきものと判断しており、指定管理者制度の導入は検討していない。また、本町の施設数では制度導入はコスト増につながるものと考えている。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	社会教育施設として住民サービスの向上、各学校、公民館等との連携から直営で運営すべき施設であると考えているため、制度導入については考えていない。	2	社会教育施設であり行政サービスとして提供すべきと考えているため	6.8%	19.4%
博物館(県史館、史料館、歴史民俗資料館等)	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の経験から、該当施設については、コスト増、有効活用の面から直営運営が最適であるとの判断から制度導入していない。	1	専門性の高い職員の配置が必要であり、施設の運営において行政とより緊密な連携を図るため、直営で常駐職員を配置している	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育施設として直営で運営すべき施設であると判断しているため、指定管理者制度導入は検討していない。	1	役場庁舎内にある複合施設として開設しており、教育委員会事務局職員が一体的に管理運営しているため	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営することにより、行政と連携し地域の実情に即した細かなサービス提供が可能となると考えているため。	2	直営施設として非常勤職員を常駐し、行政担当課との連携により地域のニーズに対応した事業実施、施設利便性の向上を推進するため	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		35.2%	37.0%

実施予定	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.9%	39.4%

検討中

未実施

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
313904	鳥取県	伯耆町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	1		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	0		22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	1	本市の生涯スポーツを担当している職員を教育委員会事務局ではなく現場の体育館(プール併設)に常駐させプールの維持管理や利用調整を効率よく行うため。	34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		—	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	17	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	2	自治体職員を常駐することにより、生涯学習室、町内小中学校、公民館と連携し、各種事業を実施している。	6.8%	19.4%
博物館(史跡、史料館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	提示する指定管理料の条件に合う者がいないため導入していない	1	文化振興の中心的施設であるため。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	4	自治体職員を常駐することにより、各公民館と生涯学習室が連携し、様々な事業を円滑に実施している。	29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	自治体職員を常駐することにより、生涯学習室他、行政各課と連携し事業を円滑に実施している。	14.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	管理経費の節減、運営の効率化といった指定管理者制度の利点が見込めないため	4	職員が常駐するのは開所時間のみであるが、開所中は児童の指導・支援を行うため、職員の常駐が不可欠である。なお、施設の維持管理は、別の職員が行っている。	27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成29年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314013	鳥取県	日南町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					施設数	導入率	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率		
体育館	1	0	0.0%	小規模な本町では、その使用頻度から必ずしも指定管理が行政サービスの向上に繋がるとは考えていない。	0				14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な本町では、その使用頻度から必ずしも指定管理が行政サービスの向上に繋がるとは考えていない。	0				17.7%	47.6%
プール	0	0			0				21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0				8.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	3	3	100.0%		0				81.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0				65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後、観光振興を活性化させ流入人口の増加を目指すなかには必要と考えている。	0				44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0				54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0				33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0				-	52.0%
大規模公園	0	0			0				36.4%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理を検討中である。いずれは個人情報保護等に留意しながら、地元業者による地域密着型の指定管理により使用料の管理および修繕料・人件費などのコスト削減に取り組みたいと考えている。	0				0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0				9.9%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0				13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本町にとっては公募にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	1				5.1%	19.4%
博物館(歴史館、資料館、展示館等)	1	0	0.0%	専門的な知識および人材が必要になる施設のため、小規模な本町にとっては公募にも限界があると考えている。費用対効果として指定管理が必ずしも行政改革に繋がるとは考えていない。	1				14.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地域のコミュニティの中核を担う施設であるため、現在は直営で職員を派遣している。それぞれ特色のある地域活動を行ううえで指定管理は考えていない。	7				20.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0				18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0				47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0				61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0				42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場の福祉保健課を配置し、役場事務も含め一体的に運営、事務処理しているため。	1				28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0				4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		31.1%	48.3%
		全国	
		28.9%	39.4%

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	策定割合	作成割合	策定割合
98.0%		99.8%	

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%		94.8%	

(注)統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314021	鳥取県	日野町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	除雪車運転の他道路維持管理に従事しており、当面この業務形態を維持する。	86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理制度を導入するとかえってコストが高くなる	0		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模な施設であり、指定管理制度を導入するとかえってコストが高くなる	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		81.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	戸数が少なく料金も安価なため、導入によるコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的な知識及び人材が必要のため。	1	文化ホールと併設して教育委員会業務を行っているため、自治体職員が常駐している。	5.1%	19.4%
博物館(史跡類、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	来場、使用数とも少なくコスト増が見込まれるため。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	役場支所と併設しており直営が望ましいため。	0		20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と併設しており、教委業務を行っており直営が望ましいため。	1	図書館と併設して教育委員会業務を行っているため、自治体職員が常駐している。	18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 ○

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 平成29年度

自治体クラウドへの移行時期

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.1%	48.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定: 実施予定時期

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○

策定予定: 策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○

作成予定: 作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
314030	鳥取県	江府町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町が望む利用料では採算がとれないため、多額の指定管理料が発生することが見込まれる。	1	住民サービス維持のため自治体職員で対応。	14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	町が望む利用料では採算がとれないため、多額の指定管理料が発生することが見込まれる。	0		17.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	町が望む利用料では採算がとれないため、多額の指定管理料が発生することが見込まれる。	0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		81.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	料金徴収、滞納等の対応が指定管理者では困難と見込まれるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	利益を追求する施設ではなく、利用者の希望に沿い、学校教育を補助し家庭教育の向上に資するように努めなければならないことから直営で管理する。	1	図書館業務等住民サービス維持のため自治体職員で対応。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	常時開館していないため。	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局が同一施設内にあり、直営で維持する。	1	教育委員会事務局が同一施設内にあり自治体職員が常駐している。	20.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	他の福祉・保健業務と切り離せないため。	1	福祉部門が同一施設内にあり直営で維持する。	28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		31.1%	48.3%

実施予定	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		28.9%	39.4%

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。